

# 2 研究会 来月発足

## 長崎海洋産業協 再生エネ受注を

海洋再生可能エネルギー関連業務の共同受注を目指すNPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会（理事長・坂井俊之協和機電工業会長、会員54社）は、「サプライチェーン（調達・供給網）」と「情報システム」の二つの研究会を2月につくる方針だ。地場企業の役割分担と連携を体系化し、円滑な受注活動につなげる。計画は昨年12月、経済産業省の新分野進出支援事業に採択された。

海洋再生エネをめぐっては、五島市などの本県3海域が洋上風力発電や潮流発電の実証フィールドとして国に選定され、海外の発電設備メーカーなどが地場と

連携した事業参入に関心を示しているという。協議会は、海洋再生エネの実証試験や本格導入に加え、水産施設建設など海洋産業分野で具体的な受注獲得を目指す

し、態勢づくりを進める。

「サプライチェーン研究会」では、海況調査、データ処理、発電設備の製造・設置、メンテナンスに対応できるように、地場建設業、製造業などの技術や設備を詳しく把握。中核企業を定め、効率的な役割分担や企業連携の在り方を探り、対応できない分野は産学官連携で対策を考える。先進地の英スコットランドでサプライチェーンの実態や課題を調査するほか、国内でも

ニーズを調べる。

「情報システム研究会」では、地場各社の技術・設備に関する情報をはじめ、国内外からの発注案件、受注後はその進み具体に関する情報を共有できるインターネット上のプラットフォーム（基盤）づくりを目指す。2018年度までのシステム構築を目指すという。協議会は「各社、海洋産業分野でビジネスモデルを描けていないのが実情。待ちの姿勢ではなく、自発的に仕事を見つけ、取りにくい姿勢が求められる」としている。（田賀農謙龍）